

Q1は一過性案件の反動減により減収減益となったが、
計画線でのスタートを切ったと見られる

2026/5期Q1業績 | 10月9日、オオバは26/5期Q1決算を発表した。売上高は前年同期比25.6%減の2,944百万円、営業利益は同36.2%減の175百万円となった。主力の建設コンサルタント領域では、主力のまちづくり分野が増収を牽引したことに加え、売上総利益率も前年の31.5%から33.6%に上昇するなど、収益性の改善も進展した。一方、事業ソリューション領域では、前期に計上した一過性の大型案件の反動減の影響もあり、減収減益となった。結果として、連結業績は事業ソリューションの反動減の影響を多分に受けたが、1) Q1の大型案件の反動減影響は期初計画に織り込み済みであること、2) 建設コンサルタントの受注残高が堅調に推移していること、の2点から計画線での進捗とSIRは見ている。

Q1決算の補足 | 事業ソリューション領域では、土地区画整理事業や開発行為の代行を行う際、出口戦略が明確な優良案件については、施工区域内の一部土地等を「保留地」として自社のバランスシートに一時的に計上し、後に売却する形態を取ることがある。26/5期Q1業績の減収減益は、上記のような保留地を活用した開発代行スキームに基づき、前期に一括計上した保留地の売却収入の反動減を受けたことが主因とSIRは見ている。なお、当該案件は、22/5期Q2に受注し、25/5期Q1に売上が計上されたもので、SIRではその業績寄与を売上高約12億円、売上総利益2.0億円前後と推定している。一方で、1) 足元では上記のような大型案件を抱えていないこと、2) 主力の建設コンサルタント領域の業績が順調に推移していること、の2点から、Q2以降は建設コンサルタントの順調な業績が全体業績に素直に反映されるとSIRでは考える。

株価インサイト | 26/5期Q1決算発表後、同社の株価は一時的に下落した。事業ソリューションにおける大型案件の反動減により減収減益となり、ややネガティブに捉えられた様子。一方、1) Q1の大型案件の反動減はあくまで一過性要因かつ期初予想に織り込み済みであること、2) 同社は同業他社内でトップクラスの配当性向・配当利回りを有し、株価下落により還元面の魅力が高まったこと、等から株価下落は限定的にとどまったとSIRは見ている。14期連続の営業増益が示す高い持続成長力、総還元性向60%というサブセクター内で最高水準の株主還元方針、ROE10%超の高い資本効率性、さらには健全な財務体質などを勘案すると、現状のバリュエーションには一定の値ごろ感があるとSIRは考える（数値は6頁を参照）。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/5期	15,933	0.4	1,582	18.6	1,085	27.3	66.98	23.00
2023/5期	15,647	-1.8	1,714	8.3	1,075	-0.9	66.74	24.00
2024/5期	16,485	5.4	1,842	7.4	1,339	24.6	83.70	37.00
2025/5期	18,096	9.8	1,936	5.1	1,334	-0.4	83.68	42.00
2026/5期(会予)	17,000	-6.1	2,000	3.3	1,400	4.9	88.15	42.00
2025/5期Q1	3,959	45.2	274	860.2	190	736.1	11.95	-
2026/5期Q1	2,944	-25.6	175	-36.2	124	-34.9	7.81	-

出所：同社IR資料よりSIR作成

Q1 Follow-up

URBAN DEVELOPMENT &
CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
株式会社 オオバ

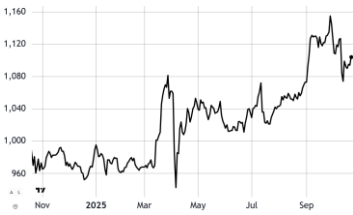
注目点：

「まちづくり」分野でトップシェアを誇る総合建設コンサルタント。25/5期まで14期連続で営業増益を確保する確かな事業推進力と、セクター最高水準の株主還元姿勢が注目ポイント。

主要指標

株価 (10/22)	1,094
年初来高値 (9/29)	1,157
年初来安値 (4/7)	922
10年間高値 (24/4/12)	1,169
10年間安値 (16/2/12)	317
発行済株式数(百万株)	16.75
時価総額(十億円)	18.32
EV(十億円)	15.88
株主資本比率(5/31)	73.6%
26/5 PER(会予)	12.4X
25/5 PBR(実績)	1.37X
25/5 ROE(実績)	10.3%
26/5 DY(会予)	3.8%

株価チャート(1年)



出所：TradingView

チームカバレッジ

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレマーをご覧ください。

2026/5期Q1実績

一過性案件の反動減影響を受けたが、計画線でのスタートと見られる

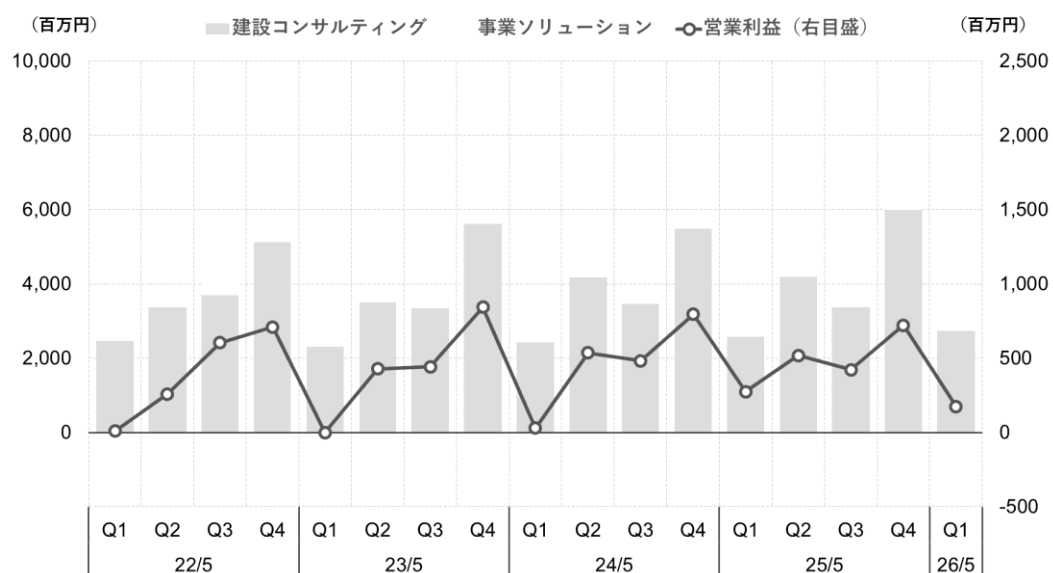
2026/5期Q1の売上高は前年同期比25.6%減の2,944百万円、営業利益は同36.2%減の175百万円となった。業務別では、主力の建設コンサルタントが売上高2,728百万円（同6.1%増）、売上総利益915百万円（同13.0%増）と堅調に推移した。一方、事業ソリューション領域は前期に計上した一過性の大型案件の反動減を反映し、売上高215百万円（同84.5%減）、売上総利益52百万円（同79.4%減）となった。

建設コンサルタント領域では、主力のまちづくり分野が増収を牽引したことに加え、売上総利益率も前年の31.5%から33.6%に上昇するなど、収益性の改善も進展した。連結業績は事業ソリューションの反動減の影響を多分に受けたが、建設コンサルタント領域は順調なスタートを切ったとSIRは考える。

受注動向について、受注高は前年同期比1.3%減の6,365百万円、受注残高は同0.9%増の12,879百万円となった。建設コンサルタント領域では、地理空間情報や設計の受注が大きく増加した一方、まちづくり分野は伸び悩み、受注残高の伸びも微増に留まった。ただし、上流工程の計画分野の受注拡大が継続しており、今後の案件の規模拡大に向けた進捗が伺える内容である。

26/5期の会社予想（売上高17,000百万円、営業利益が2,000百万円）は据え置かれた。Q1の減収減益は事業ソリューション領域の大型案件の反動減によるものであり、1) Q1の同大型案件の反動減は期初計画に織り込み済みであること、2) 建設コンサルタント領域の受注残高が堅調に推移していること、の2点から、計画線での進捗とSIRは見ている。

売上高と営業利益の四半期推移



出所：同社IR資料よりSIR作成

Q1決算の補足

事業ソリューション領域の一過性案件について

事業ソリューション領域では、従来の建設コンサルタントの枠を超え、地権者を取りまとめながら土地区画整理や開発行為の業務代行を主に実施している。同社は、土地区画整理事業や開発行為の代行を行う際、出口戦略が明確な優良案件については、施工区域内の一部土地等を「保留地」として自社のバランスシートに一時的に抱え、後に売却する形態を取ることがある。

26/5期Q1業績の減収減益は、上記のような保留地を活用した開発代行スキームに基づき、前期に一過計上された保留地の売却収入の反動減を受けたことが主因とSIRは見ている。なお、当該案件は、22/5期Q2に受注し、25/5期Q1に売上が計上されたもので、SIRではその業績寄与を売上高約12億円、売上総利益2.0億円前後と推定している。

一方で、1) 足元では上記のような大型案件を抱えていないこと、2) 主力の建設コンサルタント領域の業績が順調に推移していること、の2点から、Q2以降は建設コンサルタントの順調な業績が全体業績に素直に反映されるとSIRでは考える。

事業ソリューションの受注高・売上高の四半期推移



出所：同社IR資料よりSIR作成

四半期業績推移（単位：百万円、％）

項目	単位	24/5				25/5				26/5
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
売上高	百万円	2,727	4,362	3,669	5,727	3,959	4,418	3,625	6,095	2,944
前期比	％	10.8	18.0	1.6	-2.5	45.2	1.3	-1.2	6.4	-25.6
建設コンサルタント	百万円	2,431	4,167	3,462	5,484	2,572	4,193	3,377	5,984	2,729
前期比	％	5.9	18.9	3.4	-2.4	5.8	0.6	-2.5	9.1	6.1
構成比	％	89.1	95.5	94.4	95.8	65.0	94.9	93.2	98.2	92.7
地理空間情報	百万円	662	1,075	832	1,240	620	967	708	1,244	598
前期比	％	15.4	35.9	-0.2	-5.2	-6.4	-10.1	-14.9	0.3	-3.5
構成比	％	24.3	24.7	22.7	21.7	15.7	21.9	19.5	20.4	20.3
環境	百万円	125	204	200	283	202	204	169	320	178
前期比	％	19.0	11.1	32.7	16.1	61.9	0.0	-15.4	13.3	-12.1
構成比	％	4.6	4.7	5.4	4.9	5.1	4.6	4.7	5.3	6.0
まちづくり	百万円	1,017	1,665	1,375	2,626	1,128	1,910	1,563	3,015	1,322
前期比	％	5.5	14.0	1.7	11.7	11.0	14.7	13.6	14.8	17.2
構成比	％	37.3	38.2	37.5	45.9	28.5	43.2	43.1	49.5	44.9
設計	百万円	627	1,223	1,055	1,431	622	1,111	938	1,405	631
前期比	％	-3.8	14.2	4.4	-16.6	-0.9	-9.1	-11.1	-1.8	1.4
構成比	％	23.0	28.0	28.8	25.0	15.7	25.2	25.9	23.1	21.4
受注高	百万円	6,114	3,632	2,489	4,028	6,245	3,503	2,479	4,373	6,122
前期比	％	9.7	-3.3	-3.8	8.5	2.2	-3.6	-0.4	8.6	-2.0
構成比	％	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地理空間情報	百万円	1,123	915	787	797	1,118	858	727	812	1,599
環境	百万円	381	135	236	255	194	112	232	197	259
まちづくり	百万円	2,800	1,478	718	2,526	3,232	1,319	821	2,519	2,313
設計	百万円	1,809	1,104	749	450	1,700	1,213	699	845	1,951
受注残高	百万円	11,309	10,770	9,796	8,244	11,980	11,227	10,329	8,717	12,111
前期比	％	12.7	4.7	2.8	8.2	5.9	4.2	5.4	5.7	1.1
事業ソリューション	百万円	297	195	207	243	1,387	225	247	111	216
前期比	％	91.7	2.6	-24.7	-4.8	399.1	18.0	22.5	-60.1	-85.9
構成比	％	10.9	4.5	5.6	4.2	35.0	5.1	6.8	1.8	7.3
受注高	百万円	240	147	539	72	203	25	340	177	242
前期比	％	-36.6	10.4	25.9	-34.2	-15.5	-83.0	-36.9	147.1	19.3
受注残高	百万円	1,752	1,708	2,041	1,966	782	582	675	741	768
前期比	％	-5.5	-5.0	4.1	8.5	-55.4	-66.0	-66.9	-62.3	-1.8
売上総利益	百万円	863	1,351	1,257	2,053	1,064	1,325	1,249	2,104	968
前期比	％	18.5	15.8	7.9	-3.2	23.3	-1.9	-0.6	2.5	-9.1
売上比	％	31.6	31.0	34.2	35.8	26.9	30.0	34.4	34.5	32.9
建設コンサルタント	百万円	-	-	1,202	1,939	810	1,270	1,198	2,068	915
前期比	％	-	-	-	-	-	-	-0.3	6.7	13.0
売上比	％	-	-	34.7	35.4	31.5	30.3	35.5	34.6	33.5
事業ソリューション	百万円	-	-	55	114	253	56	50	36	52
前期比	％	-	-	-	-	-	-	-9.1	-68.4	-79.4
売上比	％	-	-	26.6	47.0	18.2	24.8	20.2	32.6	24.1
販管費	百万円	835	815	774	1,257	790	808	826	1,382	793
前期比	％	14.6	10.3	7.5	-1.6	-5.4	-0.9	6.6	9.9	0.4
売上比	％	30.6	18.7	21.1	22.0	19.9	18.3	22.8	22.7	26.9
営業利益	百万円	29	536	482	796	275	518	423	722	175
前期比	％	16,244.6	25.3	8.7	-5.6	860.2	-3.4	-12.3	-9.3	-36.2
売上比	％	1.0	12.3	13.1	13.9	6.9	11.7	11.7	11.8	6.0
経常利益	百万円	34	565	513	818	277	551	442	728	184
前期比	％	135.8	23.0	11.7	-4.3	717.8	-2.4	-13.9	-10.9	-33.5
売上比	％	1.2	12.9	14.0	14.3	7.0	12.5	12.2	11.9	6.3
当期純利益	百万円	23	365	331	621	191	375	295	474	124
前期比	％	91.8	30.3	4,634.5	-20.1	736.2	2.7	-11.0	-23.6	-34.9
売上比	％	0.8	8.4	9.0	10.8	4.8	8.5	8.1	7.8	4.2

出所：同社IR資料よりSIR作成

注：事業ソリューションには、リース取引賃貸料収入等を含む

株価インサイト

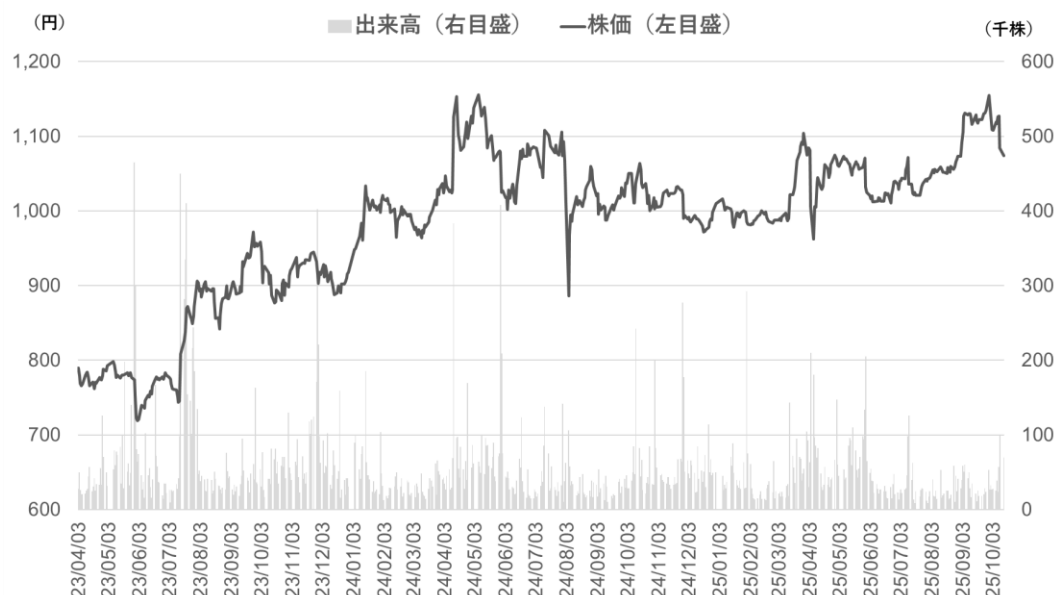
決算後株価は下落したが、還元率の高さなどから一時的な動きと見る

26/5期Q1決算発表後、同社の株価は下落した。Q1は、建設コンサルタント領域が堅調だった一方、事業ソリューション領域で前期の一過性の大型案件の反動減により減収減益となり、市場ではややネガティブに捉えられたとSIRは見ています。ただし、1) Q1の減収減益はあくまで一過性要因かつ期初予想に織り込み済みであること、2) 同業他社内でトップクラスの配当性向・配当利回りを有し、株価下落により還元面の魅力が高まったこと、等を踏まえると株価下落は限定的にとどまった印象である。

バリュエーション面では、26/5期のEPS予想を前提としたPERは12.2倍（10/14終値）と、同業他社平均（12.2倍）と同水準にある。14期連続の営業増益が示す高い持続成長力、総還元性向60%というサブセクター内で最高水準の株主還元方針、ROE10%超の高い資本効率性、さらには健全な財務体質などを勘案すると、現状の株価にはこれらの特徴が十分に織り込まれていないとSIRは考える。

26/5期以降においても、防災・国土強靱化関連の公共投資拡大や官公需の増加といった外部環境を背景に、同社の持続成長力が引き続き発揮される可能性は高い。実際、同社の26/5期EPS成長率は5.3%と、同業他社平均（-1.0%）を上回っており、高い持続成長力が健在であることが確認できる。さらに、積極的な株主還元姿勢から、同社の配当性向及び配当利回りはそれぞれ47.6%/3.91%と同業他社平均（39.1%/3.56%）を大きく上回る。SIRの見方では、上述した業績の安定性や高還元を踏まえると、現状のバリュエーションには一定の値ごろ感があると考えます。

株価チャート



出所：SPEEDAよりSIR作成

建設コンサルタント各社のバリュエーション

コード	企業名	決算月	株価	発行済	時価総額	PER			EPS成長率			営業利益率		
			(10/14) 円	株式数 百万株	(10/14) 百万円	FY24 倍	FY25 倍	FY26E 倍	FY24 %	FY25 %	FY26E %	FY24 %	FY25 %	FY26E %
9765	オオバ	5月	1,074	15.9	17,125	12.3	12.2	12.2	25.4	0.0	5.3	11.2	10.7	11.8
	各社平均					9.5	10.7	12.2	17.0	-13.3	-1.0	8.7	8.4	8.7
2153	E・Jホールディングス	5月	1,622	15.7	25,460	8.7	7.7	8.6	-0.9	5.4	-7.8	11.7	10.5	10.6
2498	オリエンタルコンサルタンツHD	12月	2,945	12.1	35,728	5.7	11.3	12.2	0.9	-9.7	12.6	5.0	5.4	5.4
9233	アジア航測	9月	1,131	18.2	20,542	8.8	11.2	10.4	7.0	2.5	3.9	7.4	7.1	7.1
9248	人・夢・技術グループ	9月	1,637	9.0	14,655	12.2	-	12.7	-48.6	-115.8	-	7.2	4.5	5.1
9621	建設技術研究所	12月	2,801	27.7	77,728	9.7	10.1	12.4	30.5	-10.3	-6.7	10.8	9.6	10.0
9755	応用地質	12月	2,839	25.5	72,498	12.3	15.1	19.7	128.8	1.9	-15.5	4.3	5.9	6.0
9768	いであ	12月	3,220	7.1	22,988	6.3	7.2	9.6	-7.4	19.4	1.0	12.3	13.4	13.5

コード	企業名	決算月	PBR			ROE			ROA			財務レバレッジ		
			FY23 倍	FY24 倍	FY25 倍	FY23 %	FY24 %	FY25 %	FY23 %	FY24 %	FY25 %	FY23 倍	FY24 倍	FY25 倍
9765	オオバ	5月	1.10	1.35	1.28	10.6	11.8	10.7	6.7	7.5	7.5	1.53	1.47	1.41
	各社平均		0.86	0.86	0.93	10.6	9.9	8.2	6.0	5.9	5.0	1.68	1.64	1.66
2153	E・Jホールディングス	5月	0.78	0.82	0.72	10.6	9.7	9.6	7.8	7.3	6.2	1.31	1.27	1.53
2498	オリエンタルコンサルタンツHD	12月	0.84	0.74	1.20	16.6	13.9	11.2	4.9	4.5	4.0	2.95	2.83	2.67
9233	アジア航測	9月	0.76	0.82	1.02	9.8	9.7	9.3	5.5	5.5	5.2	1.73	1.68	1.72
9248	人・夢・技術グループ	9月	1.20	0.71	0.77	11.8	6.0	-0.9	7.0	3.3	-0.5	1.69	1.76	1.86
9621	建設技術研究所	12月	0.96	1.33	1.11	13.1	14.7	11.6	8.0	9.4	7.7	1.54	1.46	1.43
9755	応用地質	12月	0.79	0.66	0.77	2.6	5.6	5.3	2.0	4.0	3.8	1.28	1.35	1.37
9768	いであ	12月	0.49	0.47	0.59	9.5	7.8	8.6	6.3	5.8	6.3	1.38	1.30	1.30

コード	企業名	決算月	配当性向			配当利回り			総還元性向			DOE		
			FY24 %	FY25 %	FY26E %	FY24 %	FY25 %	FY26E %	FY23 %	FY24 %	FY25 %	FY23 %	FY24 %	FY25 %
9765	オオバ	5月	44.2	50.2	47.6	3.60	4.10	3.91	54.4	52.9	63.0	4.69	5.92	5.09
	各社平均		35.8	39.6	39.1	3.45	3.72	3.56	55.2	42.4	50.5	3.46	4.08	3.12
2153	E・Jホールディングス	5月	28.4	32.8	36.7	3.25	4.27	4.25	26.3	29.2	33.6	3.01	3.18	3.52
2498	オリエンタルコンサルタンツHD	12月	21.1	40.9	41.5	3.68	3.61	3.40	57.5	39.8	52.9	3.50	5.69	4.65
9233	アジア航測	9月	30.3	42.0	40.4	3.45	3.76	3.89	29.4	30.4	42.2	2.97	4.07	3.76
9248	人・夢・技術グループ	9月	52.0	-	46.7	4.25	3.49	3.67	46.5	78.5	-	6.14	-	-0.42
9621	建設技術研究所	12月	27.7	30.9	30.2	2.85	3.05	2.68	24.1	41.2	30.9	3.63	4.54	3.50
9755	応用地質	12月	59.7	50.5	34.7	2.83	3.34	3.03	188.7	44.0	101.0	1.55	2.83	1.84
9768	いであ	12月	23.3	30.0	35.1	3.72	4.18	3.66	14.9	23.3	30.0	2.21	2.34	3.02

出所：各社IR資料よりSIR作成

注：FY26の数値は会社計画ベースの数値、セクター平均P/Eの算出はP/Eゼロ未満のデータを除外して算出している。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp